

# 事業の概況（単体）

## 平成29年度中間期決算の概況

当行は、第10次中期経営計画「Change ～だから、変わる。～」（平成27年度～29年度）に基づき、徹底的に地域に密着する姿勢を貫くことを念頭に、お客さまよりご満足いただくための様々な施策を実践してまいりました。

個人のお客さまに対しましては、多様なニーズにお応えできるよう、資産運用や各種ローン商品のラインアップの充実や、利便性・簡便性に優れたサービスの構築に努めてまいりました。具体的には、女性向けの資産運用プランや、住宅ローン利用者向けに金利を低く抑えたフリーローンの取扱いを開始いたしました。また、銀行へのご来店が難しいお客さまからもスマートフォンやパソコンからいつでもどこでもご利用いただけるよう、インターネット支店「えちご大花火支店」を開設いたしました。

事業を営むお客さまに対しましては、経営課題の解決に向け迅速・的確にサポートするため、融資商品・サービスの充実に力を入れてまいりました。具体的には、事業発展に必要な資金の安定供給に向け業種別・ライフステージ別にご利用いただけ

る各種融資商品の取扱いのほか、事業者の皆さまのニーズにお応えするため、本業の更なる拡大や事業承継などのコンサルティングサービスの強化に取り組んでまいりました。

このような施策の実施により、当行の平成29年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金等残高（含む譲渡性預金）は、個人・法人預金ともに増加し、前中間期比222億円増加の1兆3,476億円となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出の伸長により事業者向け貸出が増加したほか、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加し、前中間期比277億円増加の1兆55億円となりました。有価証券残高は、前中間期比394億円減少し、3,454億円となりました。

損益状況につきましては、役務取引等利益や有価証券関係損益が増加したことに加え、実質与信関係費用のマイナス幅が拡大したことなどにより、経常利益は前中間期比3億88百万円増加の28億10百万円となりました。中間純利益は、経常利益の増加を受け、前中間期比3億15百万円増加の20億49百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移

### 単体経営指標等の推移

	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
経常収益	10,389百万円	10,925	10,875	21,104	21,963
経常利益	2,181百万円	2,422	2,810	4,673	4,596
中間純利益	1,455百万円	1,734	2,049	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	2,966	3,142
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	100,014千株	100,014	96,714	100,014	96,714
純資産額	77,615百万円	81,554	81,978	81,807	80,620
総資産額	1,417,916百万円	1,447,335	1,485,236	1,435,542	1,446,261
預金残高	1,262,456百万円	1,269,292	1,289,923	1,260,403	1,271,463
貸出金残高	958,433百万円	977,711	1,005,506	970,564	990,119
有価証券残高	372,635百万円	384,955	345,475	380,226	353,775
1株当たり配当額	2.50円	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率	5.46%	5.62	5.51	5.69	5.56
単体自己資本比率（国内基準）	10.86%	10.57	9.65	10.61	9.69
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	884〔440〕人	852〔464〕	845〔489〕	870〔433〕	838〔458〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を採用しております。